

連結貸借対照表

(平成19年2月28日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	10,384,482	流動負債	3,475,824
現金及び預金	2,807,190	支払手形及び買掛金	1,225,899
受取手形及び売掛金	5,294,373	短期借入金	489,525
たな卸資産	1,885,235	一年内返済予定長期借入金	329,207
繰延税金資産	133,292	未払法人税等	112,703
その他	279,388	賞与引当金	145,363
貸倒引当金	△14,997	役員賞与引当金	18,540
固定資産	12,384,110	その他	1,154,585
有形固定資産	8,973,355	固定負債	2,717,678
建物及び構築物	2,618,928	社 債	500,000
機械装置及び運搬具	4,974,540	長期借入金	375,661
土地	1,157,400	退職給付引当金	1,382,517
その他	222,485	役員退職慰労引当金	347,791
無形固定資産	123,748	のれん	2,795
借地権	77,853	その他	108,913
その他	45,895	負債合計	6,193,503
投資その他の資産	3,287,006	(純資産の部)	
投資有価証券	2,405,737	株主資本	14,536,336
長期貸付金	9,969	資本金	2,882,016
繰延税金資産	365,526	資本剰余金	4,163,026
その他	546,302	利益剰余金	7,987,843
貸倒引当金	△40,528	自己株式	△496,549
		評価・換算差額等	1,046,398
		その他有価証券評価差額金	598,396
		為替換算調整勘定	448,002
		少数株主持分	992,353
		純資産合計	16,575,089
資産合計	22,768,593	負債純資産合計	22,768,593

連結損益計算書

（平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで）

科 目	金 額
	千円
売上高	19,748,925
売上原価	15,186,912
売上総利益	4,562,012
販売費及び一般管理費	3,524,472
営業利益	1,037,540
営業外収益	334,809
受取利息	39,137
受取配当金	23,894
持分法による投資利益	132,879
仕入割引	41,388
その他	97,510
営業外費用	63,121
支払利息	22,692
その他	40,428
経常利益	1,309,229
特別利益	483,727
固定資産売却益	289,159
投資有価証券売却益	194,568
特別損失	352,080
固定資産売却及び除却損	43,233
減損	308,097
その他	750
税金等調整前当期純利益	1,440,875
法人税・住民税及び事業税	570,329
法人税等調整額	△1,072
少数株主利益	107,273
当期純利益	764,345

連結株主資本等変動計算書

（平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高	2,882,016	4,132,557	7,539,105	△528,828	14,024,851
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△276,349	-	△276,349
役 員 賞 与	-	-	△39,257	-	△39,257
当 期 純 利 益	-	-	764,345	-	764,345
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△8,432	△8,432
自 己 株 式 の 処 分	-	30,469	-	40,710	71,180
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	30,469	448,737	32,278	511,485
平成19年2月28日 残高	2,882,016	4,163,026	7,987,843	△496,549	14,536,336

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年2月28日 残高	822,349	61,423	883,772	865,363	15,773,987
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△276,349
役 員 賞 与	-	-	-	-	△39,257
当 期 純 利 益	-	-	-	-	764,345
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	△8,432
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	71,180
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△223,952	386,578	162,626	126,990	289,616
連結会計年度中の変動額合計	△223,952	386,578	162,626	126,990	801,101
平成19年2月28日 残高	598,396	448,002	1,046,398	992,353	16,575,089

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 10社
- ・主要な連結子会社の名称
アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド
韓富エンジニアリング株式会社
大連富士工具有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 4社
- ・会社等の名称
エフエスケータイランド株式会社
ティーティーフジツールサポート株式会社
エアースェルイノベ이션ズP. T. Y. リミテッド
ルーフカバーP. T. Y. リミテッド
- ・エアースェルイノベ이션ズP. T. Y. リミテッド、ルーフカバーP. T. Y. リミテッドの2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額の重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用会社といたしました。

② 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・会社等の名称 ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッド
- ・持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社でありますエフエスケータイランド株式会社、エアースェルイノベ이션ズP. T. Y. リミテッド、ルーフカバーP. T. Y. リミテッドは、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成17年10月1日から12ヶ月仮決算の計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアキュロムU. S. A. インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP. T. Y. リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム(U. K.) リミテッド、P. T. フジプレシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司、広州富士工具有限公司及び長春韓富工具有限公司の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の計算書類を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ. その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 製品、仕掛品 主として総平均法に基づく原価法
 - ・ 商品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
 - 機械装置 当社及び在外連結子会社4社については定額法
 - 上記を除く有形固定資産 主として定率法

ただし、当社において平成10年4月1日以降に取得しました建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 - 建物及び構築物 3年～50年
 - 機械装置及び運搬具 3年～12年
 - ロ. 無形固定資産 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。
- ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によりしております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 当連結会計年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、連結計算書類を作成しております。

(7) 会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

この変更にともない、従来の方針によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,567千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は301,530千円減少しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更にもない、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,540千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,582,735千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

売掛金	71,466千円
建物	72,838千円
計	144,304千円

上記の物件は、短期借入金71,466千円、一年内返済予定長期借入金2,105千円及び長期借入金37,893千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,906,515千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	21,533千株	一千株	一千株	21,533千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成18年5月18日開催の第48回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 157,550千円
- ・ 1株当たり配当金額 8円
- ・ 基準日 平成18年2月28日
- ・ 効力発生日 平成18年5月19日

ロ. 平成18年10月16日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 118,799千円
- ・ 1株当たり配当金額 6円
- ・ 基準日 平成18年8月31日
- ・ 効力発生日 平成18年11月20日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成19年5月17日開催の第49回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 138,762千円
- ・ 1株当たり配当金額 7円
- ・ 基準日 平成19年2月28日
- ・ 効力発生日 平成19年5月18日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成14年7月12日 取締役会決議分	平成15年6月23日 取締役会決議分	平成16年4月28日 取締役会決議分	平成16年7月9日 取締役会決議分	平成17年4月18日 取締役会決議分
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる 株式の数	12,000株	33,000株	4,000株	276,000株	16,000株
新株予約権の 残数	12個	33個	4個	276個	16個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 786円08銭
- (2) 1株当たり当期純利益 38円67銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成19年2月28日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	6,963,845	流動負債	2,341,024
現金及び預金	1,119,799	支払手形	364,046
受取手形	539,102	買掛金	568,818
売掛金	4,048,868	一年内返済予定長期借入金	327,102
商品	275,603	未払金	267,776
製品	371,213	未払費用	246,162
原材料	49,328	未払消費税等	5,102
仕掛品	230,900	未払法人税等	12,946
貯蔵品	30,541	預り金	15,545
前払費用	21,864	賞与引当金	140,021
繰延税金資産	72,052	役員賞与引当金	18,540
その他の流動資産	204,571	設備代支払手形	374,964
固定資産	11,518,561	固定負債	2,575,086
有形固定資産	5,592,366	社債	500,000
建物	1,136,670	長期借入金	337,768
構築物	144,200	退職給付引当金	1,306,971
機械及び装置	3,213,617	役員退職慰勞引当金	347,791
車両運搬具	425	その他の固定負債	82,556
工具、器具及び備品	97,385		
土地	1,000,066	負債合計	4,916,111
無形固定資産	57,913	(純資産の部)	
借地権	34,466	株主資本	12,967,696
ソフトウェア	17,882	資本金	2,882,016
電話加入権	5,564	資本剰余金	4,163,026
投資その他の資産	5,868,281	資本準備金	4,132,557
投資有価証券	1,838,829	その他資本剰余金	30,469
関係会社株式	2,241,495	利益剰余金	6,419,202
出資金	98,724	利益準備金	413,560
関係会社出資金	784,514	その他利益剰余金	6,005,641
長期貸付金	209,160	別途積立金	5,230,000
長期前払費用	2,752	繰越利益剰余金	775,641
繰延税金資産	319,839	自己株式	△496,549
保険料払込金	388,476	評価・換算差額等	598,599
その他の投資	25,017	その他有価証券評価差額金	598,599
貸倒引当金	△40,528		
		純資産合計	13,566,295
資産合計	18,482,406	負債純資産合計	18,482,406

損 益 計 算 書

（平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで）

科 目	金 額
	千円
売 上 高	14,727,921
売 上 原 価	11,998,546
売 上 総 利 益	2,729,375
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,259,707
営 業 利 益	469,667
営 業 外 収 益	281,454
受 取 利 息 及 び 配 当 金	139,780
そ の 他 の 営 業 外 収 益	141,674
営 業 外 費 用	19,221
支 払 利 息	7,387
そ の 他 の 営 業 外 費 用	11,834
経 常 利 益	731,900
特 別 利 益	195,114
固 定 資 産 売 却 益	546
投 資 有 価 証 券 売 却 益	194,568
特 別 損 失	334,168
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	35,161
減 損 損 失	298,257
そ の 他	750
税 引 前 当 期 純 利 益	592,846
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	297,426
法 人 税 等 調 整 額	10,018
当 期 純 利 益	285,401

株主資本等変動計算書

（平成18年3月1日から）
（平成19年2月28日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計
		資 準 備 金	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計		
平成18年2月28日 残高	2,882,016	4,132,557	-	4,132,557	413,560	4,530,000	1,504,460	6,448,021	△528,828	12,933,766	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	700,000	△700,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△276,349	△276,349	-	△276,349	
役員賞与	-	-	-	-	-	-	△37,870	△37,870	-	△37,870	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	285,401	285,401	-	285,401	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△8,432	△8,432	
自己株式の処分	-	-	30,469	30,469	-	-	-	-	40,710	71,180	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	30,469	30,469	-	700,000	△728,818	△28,818	32,278	33,929	
平成19年2月28日 残高	2,882,016	4,132,557	30,469	4,163,026	413,560	5,230,000	775,641	6,419,202	△496,549	12,967,696	

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高	822,373	13,756,140
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	△276,349
役員賞与	-	△37,870
当期純利益	-	285,401
自己株式の取得	-	△8,432
自己株式の処分	-	71,180
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 （純額）	△223,773	△223,773
事業年度中の変動額合計	△223,773	△189,844
平成19年2月28日 残高	598,599	13,566,295

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
 - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法
 - ・商品、原材料、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - ・機械及び装置 定額法
 - ・上記を除く有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得しました建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	3年～12年
 - ② 無形固定資産 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金 役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(7) 会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

この変更にもとない、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,816千円それぞれ増加しており、税引前当期純利益は291,441千円減少しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更にもとない、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は18,540千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,566,295千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,129,482千円

(2) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

大連富士工具有限公司 250,000千円

アキュロムセントラルヨーロッパ
有限会社 159,120千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 932,347千円

② 長期金銭債権 200,000千円

③ 短期金銭債務 383,486千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 1,656,958千円

② 仕入高 889,663千円

③ 営業取引以外の取引高 751,464千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,840千株	11千株	140千株	1,710千株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、主にストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	521,481千円
役員退職慰労引当金	138,768
投資有価証券評価損	26,561
ゴルフ会員権評価損	74,675
減損損失	119,004
未払事業税	896
賞与引当金	55,868
その他	25,452
繰延税金資産小計	962,709
評価性引当金	△193,424
繰延税金資産合計	769,285
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△377,394
繰延税金負債の合計	△377,394
繰延税金資産の純額	391,891

貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

流動資産－繰延税金資産	72,052
固定資産－繰延税金資産	319,839

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	45,044千円	28,860千円	16,184千円
工具、器具及び備品	167,073	102,944	64,128
ソフトウェア	150,551	86,093	64,457
合計	362,669	217,899	144,769

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	63,561千円
1年超	81,208千円

合計 144,769千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末算高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	72,123千円
減価償却費相当額	72,123千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	富士エンジニアリング株式会社	千円 50,000	機械工具の設計及び販売、機械の販売	100.0	有	当社製品の販売及び商品の仕入他	機械等の購入	596,275	設備支払手形	280,665
子会社	アキュロム U. S. A. インコーポレーテッド	千米ドル 5,001	超硬工具等の製造及び販売	82.0	有	当社製品の販売	製品の販売	724,339	売掛金	225,408
子会社	大連富士工具有限公司	千円 52,970	超硬工具等の販売	54.4	有	当社製品の販売	製品の販売 債務保証	248,834 250,000	売掛金 —	299,036 —

(注) 関連当事者との取引は、重要性の判断により開示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉のうで決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	684円36銭
(2) 1株当たり当期純利益	14円44銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。